



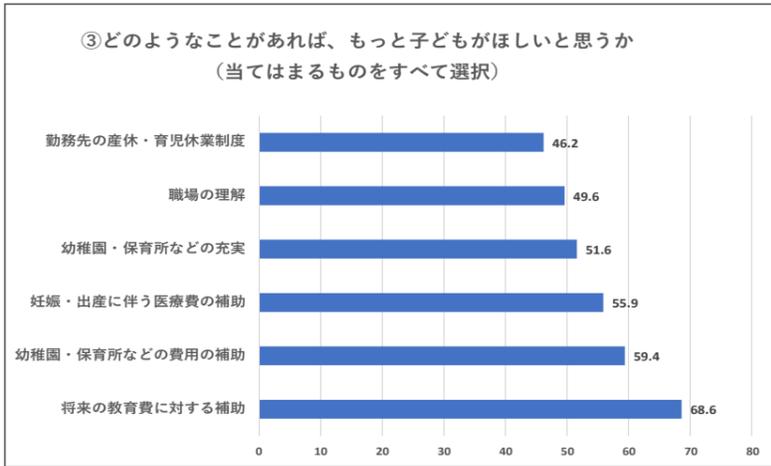
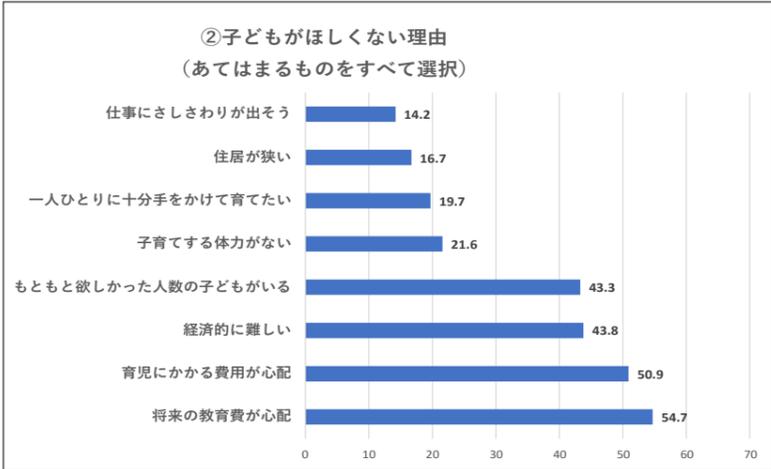
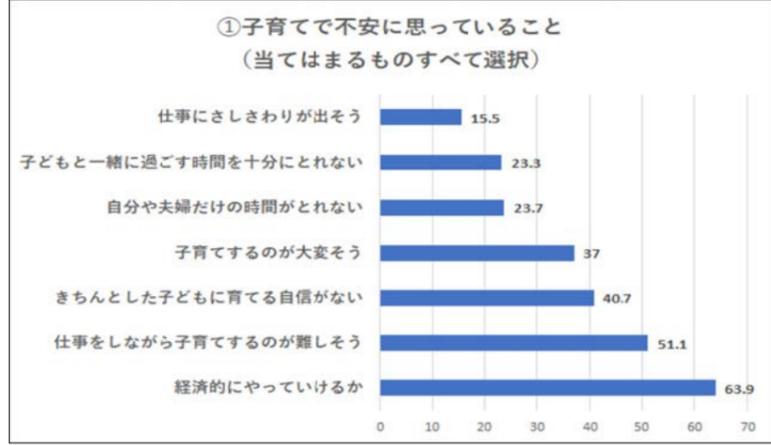
議員 佐藤 一般 一

### 「義務教育は無償」の立場で 学校給食費と教材費の保護者負担をやめよ

かすみがうら市議会第4回定例会 則に照らせば学校給食費や教材費は  
の一般質問で佐藤議員は12月2日、 無償化にすべきではないか」と市当  
「憲法26条『義務教育は無償』の原 局に迫りました。

### 小中学校の教材費の保護者負担額の総額年4800万円！

子育て支援の施策につ 安に思うことは、経済  
いて佐藤議員は「小・中 的にやっていると、保護者負担い  
学校の学校給食の無料化 わゆる隠れ教育費もある。  
を再三求めてきた」との 憲法26条は「義務教育  
べ、内閣府の政策統括官 は無償」となっている  
「結婚・家族形成に関す この原則に照らせば教  
る意識調査報告書」を基 材費も給食費も無料に  
にグラフを示して教育委 すべきではないか。  
員会に質問しました。 教育部長・小学校入学  
佐藤議員：子育てで不 時のランドセル贈呈や  
かなが見えにくい私費 一般のコロナ禍におけ



る臨時給付金の交付、 公会計化による安定し  
た給食の提供など、社 会状況に応じ様々な支  
援策を講じてきた。 学校給食費の無料化  
は、子育て世帯への経 済的支援としては有効  
な手段の一つだが、毎 年継続的に安定した財  
源を確保することは、 本市の現状では難しい  
状況だ。現時点では実 施する時期ではないと  
考えている。

に跳ね上がる。同時に、 ②で、子どもが欲しく  
ない理由を聞いている が、ここでも、上位3  
位が経済的に関する内 容だ。「将来の教育費  
が心配」「育児に係る 費用が心配」「経済的  
に難しい」。重過ぎる 子育て費用が若者の未  
来を押しつぶしている。 子どもが欲しくない理  
由にまでなっている。

「将来の教育費の補助」 「幼稚園、保育所の費  
用の補助」「妊娠出産 に伴う費用の補助」な  
どが挙げられている。 この子育てが経済的に  
不安だという声に、市 長はどう考えるか。  
市長：今の若い世代が 子育ての不安、負担を  
感じている方が多いと いう実態については、  
私も認識をしている。 私も認識を込めて、  
佐藤議員：認識しても、 対策を取らなければだ  
めですよ。

佐藤議員は「スマート ICなど不要不急な大型事  
業をやめれば、財源は確 保できる」と主張。学校  
給食費の無償化と教材費 の保護者負担をやめるよ  
う要請しました。

がっている。どのよう な対策すればいいかと  
いう設問もあるが、 「将来の教育費の補助」  
「幼稚園、保育所の費  
用の補助」「妊娠出産  
に伴う費用の補助」な  
どが挙げられている。

この子育てが経済的に 不安だという声に、市  
長はどう考えるか。 市長：今の若い世代が  
子育ての不安、負担を 感じている方が多いと  
いう実態については、 私も認識を込めて、  
佐藤議員：認識しても、 対策を取らなければだ  
めですよ。

佐藤議員は「各地の首 長選挙の公約に学校給食  
の無料化が取り上げられ てきている。来年7月に  
はかすみがうら市長選が ある」と指摘。学校給食  
費の無償化について市長 の見解を求めました。

で徴収した教材費の合 計額は、3校で260  
0万円です。 佐藤議員：合計すると  
小中学校で4800万 円。教材費が保護者負  
担になっている。給食 費は1億6,000万  
円ぐらいだが、教材費 は、教育費として、しつ  
かりと保障しなければ いけない。保護者負担  
は、憲法に違反してい ることになる。

議員 佐藤 一般 質問

### 国民健康保険税

## 子どもの均等割をなくせ!

国民健康保険税の税額は、所得割と資産割の応能割分と均等割と平等割の応益割分で計算されます。国保税が高い理由の一つに、「人头税」と言われる均等割が挙げられます。かすみがうら市では赤ちゃんからお年寄りまで一人につき3万円負担しなければなりません。

これまで佐藤議員は「子どもの均等割を半額にする」とを求めてきました。国は22年度から、就学前の子どもに限って均等割の一部を軽減するとしています。佐藤議員は国の支援策と併せて18歳までの子どもの均等割を半減するのに必要な額の試算を渡し、国保税の軽減を求めました。

## 子どもの均等割を半額にするために必要額は660万円

佐藤議員は「国は来年度から未就学児の均等割を半額にするとしているが、当市の影響額は幾らになるのか」と質しました。

「18歳以下の人数が797人ですが、試算すると軽減額は900万円程度になる」とのべました。

その結果、0歳～18歳までの子どもの均等割を半減に必要な額は、差引すると660万円になります。

佐藤議員は「これまで子どもの均等割を半減するのに必要な額は、1044万円と試算していた。今度は660万円で均等割を半額にできる。これほど効果的な子育て支援はない」とのべ、市長に見解を求めました。



市長は「様々な角度から検討してまいりたい」と答弁しました。

佐藤議員は「国の支援で、今までの1044万円が660万円程度で済む。1300万円程度で均等割をなくすことができる。



日米共同訓練に抗議する百里基地反対連絡協議会(百里基地反対同盟、百里弁護団、農民連、県平和委員会、平和擁護県民会議、社民党茨城県連合、日本共産党茨城県委員会、新社会党県本部)のメンバー=21年12月13日 百里基地前

## 日米共同訓練やめよ! 百里基地前で集会 茨城

無駄な大型公共事業はやめて、こういう子育て支援にこそお金をしっかり投入すべきではないか」とのべ、子どもの均等割の軽減を求めました。

当市のホームページ掲載されている夫42歳で所得が300万円、妻38歳、産税10万円、妻38歳、子供2人で4人世帯の場合、国保税は44万600円。所得割と均等割を半減すると、国保税は44万600円から44万2000円程度に減る。均等割を半減すると、国保税は44万600円から44万2000円程度に減る。

佐藤議員は「笠間市では、子どもの均等割を半額にする措置を取ったうえで、どの階層でも国民健康保険税が上がらない、仕組みをつくっている。ぜひ笠間市の例を参考に、子育てしやすいかすみがうら市をつくって頂きたい」と要請しました。



航空自衛隊百里基地(茨城県小美玉市)で米海兵隊(山口県岩国基地所属)との日米共同訓練が始まった12月13日、基地前で抗議集会が開かれ、約60人が参加しました。

日本共産党や社会民主党、新社会党の関係者も参加。共産党からは上野高志県委員長、大内久美子県副委員長、山中たい子県議ら地方議員が出席し、上野氏は「共同訓練は集団的自衛権の行使を準備するもの。断固中止を求めると訴えました。参加者は、「共同訓練絶対反対」と抗議のコールをあげました。

佐藤議員(写真中央)やかすみがうら平和委員会の会員も参加しました。

# 市民と野党の共闘をさらに発展させ

## 憲法を壊す政治から、命とくらしに活かす政治へ!

### 自己責任を押し付ける政治から命とくらしを守る政治へ!

夏の参議院選挙で2期目に挑戦します。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で被害にあった方々の声を国会で取り上げ、原発のない社会の実現を求めてきました。

気候危機の打開は待ったなしです。原発と石炭火力はゼロ、省エネに思い切った取り組み、地域と共生する再エネ導入のためのルールづくりを進めるために、引き続きみなさんと力を合わせます。コロナ禍のもと、地域

を支える中小企業、農林漁業が持続可能な社会の実現に力を尽くしてきました。自己責任を押し付ける政治から、命とくらしを守る政治へ、憲法がくらしに活かせる社会の実現へ。今年で党創立100周年。比例5議席と選挙区の勝利で、新しい政治への一歩を踏み出しましょう。

日本共産党参議院議員  
いわぶち友

1976年福島県生まれ、福島大学卒。参議院議員

### 9条改憲策動を断念に追い込む国民的な運動を!

総選挙では、大きなご支援をいただきました。結果は悔しい思いでいっぱいですが、市民と野党の共闘の重要な成果もありました。次は必ず、勝利・前進をかちとりたい。新しい国会で、コロナ禍における医療費削減政策の転換、ワーキングプアをなくし、消費税減税や富裕層の負担強化など

公平な税制を実現したい。総選挙の大きな争点となった気候危機打開やジェンダー平等に取り組みます。そして、海外で戦争する国づくりを許さず、9条改憲策動を断念に追い込む国民的な運動を広げていきたい。

今年参院選の年。野党共闘のさらなる発展、比例代表でいわぶち友参

1期。参議院経済産業委員、東日本大震災復興特別委員。



(写真)1月1日、埼玉・川口駅前で訴える、いわぶち友参議院議員



日本共産党衆議院議員  
塩川鉄也

議院議員をはじめ5議席を必ず実現しましょう。そして、埼玉選挙区では、3年前の伊藤岳議員に続き、梅村ささえこさんを必ず国会に押し上げましょう。

安心して子育てできるかすみがうら市を!

佐藤議員の「小中学校の給食費無料化、保護者負担の無料化」の質問に、教育部長は「安定した財源を確保できない、又、実施する時期ではない」との答弁でした。がっかりです。検討するということすらありません。

教育費の公的支出の割合がOECD加盟国で比較可能な38カ国中、日本は37位。国庫負担を廃止して一般財源化し教育費を減額してきた佐藤議員が「これは憲法違反だからキチンと保障しなければならぬ」と強調されました。全く同感です。

それに答えて教育長は、トンチンカンな答えをされました。全く不信感を抱きます。お金の心配がなく、安心して子育てが出来る様になることを切にねがっています。

【下稲吉 女性】

戦争の道ノー!

私が生まれたのは1939年4月1日、その2

年半後の1941年12月8日、日本は米国、ハワイ・真珠湾に奇襲攻撃を行い、太平洋戦争が始まりました。

米国民は「ノーファーゲット、パールハーバー」と怒りを爆発させたと言います。アメリカ軍は1945年3月10日、東京大空襲をはじめとする無差別爆撃を全国の都市で行い、最後に広島と長崎に原子爆弾を落としました。日本は1945年8月、連合国に無条件降伏しました。

### 読者の声

伏しました。戦争によって軍人、民間人合わせて310万人が亡くなりました。政府は、開戦後間もなく学童集団疎開を進めました。私は2歳下の妹と母、祖母の4人で東京の亀戸から栃木県の祖母の実家に疎開しました。父は新潟県にあって高射砲部隊に派遣されていました。疎開先では毎日、空に十数機のグラマン戦闘機に囲まれ、当時最新鋭と云われたB29戦闘爆撃機がゴロンゴロンという独特の音を響かせながら上空を飛んでいま

した。家の南方4〜5キロ先にある飛行場があり、それに向けて戦闘機が急降下、機銃掃射、急上昇を繰り返しているのが見えました。ある時は胴体から外れた日本の戦闘機の翼が数百メートル先の上空をヒラリヒラリと落下して行くのを見ました。疎開先では祖母の実家の前にあった家の6畳間の一室を借りて住みました。よく食べさせられて印象が残っているのは、うどん粉をこねて焼いたものや、配給された農林1号という焼くと実がグチョグチョになるさつま芋でした。夜は毎日、祖母が打ったうどんでした。お風呂は外で大谷石に跨らせたドラム缶でした。12月8日は、太平洋戦争が始まった日で戦争の悲惨さを伝える貴重な番組を見る事が出来ました。人口の8割が戦後生まれと言われる中で戦争の悲惨さを伝えることは、首相が「敵基地攻撃能力の検討」を国会で表明するという状況の中で、益々必要な情勢になってきてはいないでしょうか。

【稲吉東・小林】